令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	事業名 【所管課】	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費（円）	交付金充当額（円）	実施状況	効果検証	
									【指標】	【対象者・所管課からの評価】
1	単	クーポン券発行事業（推奨事業） 【企画DX課】	①食料品価格等の物価高騰の影響を受けている地域住民の家計支援及び地域経済の活性化を図るためクーポン券を発行 ②クーポン券発行に関する経費（商工会への補助金含む） ③クーポン券助成 5,000円×22,200人×利用率88%≒97,680,000円 印刷製本費　1,750,000円 消耗品費・通信運搬費・振込手数料　1,481,000円 派遣委託料　231,000円　事務費　600,000円 ④笠松町民、笠松町商工会	R8.1	R8.10	101,742,000	101,742,000	・かさまつ応援割引クーポン（第5弾）を配布 配布時期：R8.2 対象　22,200人（各5,000円）		【対象者】 【所管課】
2	単	水道料金基本料減免事業（推奨事業） 【水道課】	①物価高騰の影響を受けている町民や事業所への支援として、水道料金基本料の減免を実施 ②笠松町水道事業会計に繰り出し、水道料金基本料の減免に係る費用 ③3期分の基本料金及びメーター使用料を減免（公的機関を除く） 減免分　9,407件　15,783,617円×3期≒47,350,000円 システム改修費用　660,000円 ④笠松町民及び町内事業所（公共施設を除く）	R8.1	R9.1	48,010,000	48,010,000	・水道基本料金及びメーター使用料を3期分減免（公的機関を除く） R8. 3期～5期　9,407件／期		【対象者】 【所管課】
3	単	医療・介護・障害福祉施設支援事業（推奨事業） 【健康介護課】	①地域の医療・介護・障害福祉施設を維持するため、物価高騰の影響を受けている医療機関等を支援するため、医療・介護・障害福祉事業者物価高騰対策支援金を支給 ②医療・介護・障害福祉施設等への支援金 ③事業内容・施設規模等により定める金額を支給 消耗品費・通信運搬費　36,000円 支援金　医療機関　31事業所　2,200,000円 薬局　16事業所　800,000円 訪問看護　5事業所　50,000円 介護施設　49事業所　2,085,000円 障害福祉施設等　45事業所　1,065,000円 ④医療・介護・障害福祉施設等	R8.1	R8.3	5,892,677	5,882,000	・需用費　消耗品費　4,405円 ・役務費　通信運搬費　23,272円 ・物価高騰対策支援金 医療機関　31事業所 2,200千円 薬局　15事業所　750千円 訪問看護　5事業所　50千円 介護施設　47事業所 1,985千円 障害福祉施設等 29事業所　680千円 児童　8事業所　200千円	支援金支給事業所数 135事業所	【対象者】 経営継続に必要な光熱水費等の負担軽減に繋がった。 【所管課】 支給後、廃業、休止事業所はないことから、給付金が事業継続の一定の役割を果たした。
3	単	学校給食費負担軽減事業 【学校給食センター】	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計を支援するため、材料費高騰の影響を受ける給食費を現状維持とする。 ②学校給食費（教職員は除く）の現状維持 ③学校給食費　給食材料費高騰分 児童分　1,310円×1,048人×11月＝15,101,680円 生徒分　1,470円×　540人×11月＝　8,731,800円 一般財源　2,713千円 ④児童生徒の保護者	R7.4	R8.3	158,557,473	21,120,000	・学校給食費　給食材料費高騰分 児童分1,310円×1,048人×11月＝15,101,680円 生徒分1,470円×540人×11月＝8,731,800円 一般財源　2,713,480円	給食提供児童生徒数 1,588人	【対象者】 町内の小中学校に通う児童・生徒の保護者の家計の負担軽減となった。 【所管課】 子育て世帯の家計支援に繋がった。

令和7年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	事業名 【所管課】	計画申請時の事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費（円）	交付金充当額（円）	実施状況	効果検証	
									【指標】	【対象者・所管課からの評価】
3	単	住民税非課税世帯等に対する給付金 【福祉子ども課】 【税務課】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　1,652世帯×30千円、子ども加算　199人×20千円、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　3,893人　（75,770千円）　のうちR7計画分 事務費　9,830千円 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（1,652世帯）、定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者数（3,893人）	R7.3	R7.8	139,140,968	139,140,000	・R6,R7の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯　1,652世帯×30千円、子ども加算　199人×20千円 定額減税を補足する給付（うち不足額給付）の対象者　3,893人　（75,770千円） 事務費　5,202,032円（R6計画分）、4,628,936円（R7計画分） 事務費の内容　［需用費（事務用品等）　役務費（郵送料等）　業務委託料　使用料及び賃借料　人件費　として支出］	対象世帯に対して令和7年6月までに支給を開始	【対象者】 家計の負担軽減となった。 【所管課】 低所得世帯等の家計支援に繋がった。
合　　計						453,343,118	315,894,000			